

プロジェクト憲章

「中小企業向けサイバー防犯教育システム開発プロジェクト」

1. プロジェクトの目的または正当性

- ・ 中小企業での情報セキュリティ防犯意識の向上
- ・ 神奈川県企業サイバーセキュリティ対策官民合同プロジェクトの防犯活動促進システムとして使用(情報セキュリティ講座などの体験型システムとして使用)

2. 測定可能なプロジェクトと関連する成功基準

成果物の Web アプリケーションと Android 連動アプリの完成。

※12月に行われる発表会までの期限厳守。

3. ハイレベルの要求事項

- ・ 実現する機能

① 標的型サイバー攻撃メール体験→標的型サイバー攻撃メールの概要と疑似体験、マルウェアの注意喚起。

② 個人情報流出リスク体験→Android アプリと連動させ、どのようにして情報が抜き取られているかを疑似体験する。

- ・ 成果物

Web アプリケーションと Android 連動アプリの完成。

- ・ 作業範囲

デジタルコンテンツの開発と評価。

4. 前提条件と制約条件

前提条件：プロジェクトメンバーの構成として、プロジェクトマネージャ 1 人、フロントエンド開発 3 人、バックエンド開発 2 人の計 6 人とする。

プロジェクトマネージャはプロジェクト管理を主軸に置き、スケジュール管理やドキュメント作成などを行う。また、全体の開発補助や確認なども作業内容に含まれる。担当範囲は多岐にわたる。

フロントエンド担当者はデザイン作成も作業内容に含まれる。

バックエンド担当者はデータベース管理も作業内容に含まれる。

制約条件：Web アプリケーションと Android 連動アプリの完成。

12月に行われる発表会までの期限厳守。

5.ハイレベルのプロジェクト記述と境界

「中小企業向けサイバー防犯教育システム開発プロジェクト」は成果物の企画、要件定義、設計、実装、テストまでを担当。

6.ハイレベルのリスク

- ・必ずしもスケジュール通りの開発とは限らない。(作業が前後する可能性アリ)
- ・メンバーの体調不良や急用による作業項目などの対処。
- ・要望対応による、成果物の仕様や設計などの変更。

7.要約マイルストーン・スケジュール

- 4月 企画の立案、要件定義
- 5月 TOP画面の作成、環境構築、標的型サイバー攻撃メール体験システムの設計
- 6月 標的型サイバー攻撃メール体験システムの設計、Android連動アプリの設計
- 7月 Android連動アプリの設計、標的型サイバー攻撃メール体験システムの開発
- 8月 標的型サイバー攻撃メール体験システム開発
- 9月 標的型サイバー攻撃メール体験システム開発
- 10月 標的型サイバー攻撃メール体験システム開発テスト、Android連動アプリの開発
- 11月 Android連動アプリの開発、Android連動アプリの開発テスト
- 12月 全体のテスト、発表準備

8.要約予算

総額 17,525,000円とする。

積算根拠：PM工数 432(h)×10,000(円)= 4,320,000(円)

他メンバー総工数 2095(h)×5,000(円)= 10,475,000(円)

コンテンツエンジン276(合計スコア)×10,000(円)= 2,760,000(円)

合計 17,555,000(円)

9.ステークホルダーの一覧

- ・クライアント：神奈川県警察本部 サイバーセキュリティ対策本部
- ・エンドユーザー：情報セキュリティ対策が必要な中小企業社員
- ・開発チーム：A14班

10.プロジェクト承認要求事項

判断基準：新規性のある課題解決へと繋がるプロジェクトであるか

1 1.任命されたプロジェクトマネージャ、その責任と権限のレベル

プロジェクトマネージャ：山岸侑生

責任：プロジェクトの完遂

権限：プロジェクトを管理する権限

1 2.プロジェクト憲章を許可する、スポンサーあるいは他の人物の名前と地位

プロジェクト憲章を許可する人物：佐久間拓也先生